

平成30年7月31日

上場会社名 京成電鉄株式会社  
 コード番号 9009 URL <http://www.keisei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 敏也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長 (氏名) 杉森 英一  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 047-712-7100

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	63,947	1.6	9,547	0.5	14,180	1.5	10,750	8.6
30年3月期第1四半期	62,970	2.9	9,595	7.1	13,975	11.5	9,902	7.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 11,659百万円 (5.0%) 30年3月期第1四半期 11,100百万円 (23.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	63.51	
30年3月期第1四半期	58.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	814,855	376,765	44.7
30年3月期	794,712	366,423	44.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 364,477百万円 30年3月期 354,554百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		8.00	15.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,400	3.7	16,700	7.0	24,500	9.0	18,500	6.3	109.29
通期	265,200	4.0	31,000	3.0	47,300	0.3	34,600	0.6	204.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	172,411,185 株	30年3月期	172,411,185 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	3,141,616 株	30年3月期	3,141,539 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	169,269,588 株	30年3月期1Q	169,277,388 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P6
四半期連結損益計算書 .....	P6
四半期連結包括利益計算書 .....	P7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P8
(セグメント情報) .....	P8
3. 補足情報 .....	P9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く中、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、営業収益は639億4千7百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、営業利益は95億4千7百万円（前年同期比0.5%減）となりました。経常利益は141億8千万円（前年同期比1.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は107億5千万円（前年同期比8.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

## &lt;運輸業&gt;

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、高架橋の耐震補強工事等を実施したほか、空港第2ビル駅へのホームドア設置工事を開始いたしました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化工事において、仮下り線工事を推進したほか、今年度中の竣工に向けて京成上野駅のリニューアル工事を推進いたしました。

営業面では、新千歳空港内において、スカイライナーチケット発行機を新設し企画乗車券の販売を開始したほか、成田山開基1080年祭を記念した列車の運行や乗車券の販売等各種営業施策を実施いたしました。また、訪日外国人の更なる誘致に向けて、台湾の桃園国際空港と台北市内を結ぶ桃園大衆捷運股份有限公司（桃園メトロ）と新たに相互連携に関する合意書を締結し、共同プロモーションを実施するなど、海外における営業強化に取り組みました。

バス事業では、一般乗合バス路線において、浦安市内で新規路線の運行を開始したほか、既存路線の増便や系統新設等を実施いたしました。高速バス路線においては、「東京シャトル」のお客様累計600万人を達成した記念としてキャンペーンを実施いたしました。また、成田空港発着の一部路線において増便を実施し、お客様の利便性向上を図りました。

タクシー事業では、経営基盤の強化等を目的に、習志野タクシー株式会社と船橋交通株式会社の習志野営業所事業を統合し、京成タクシー習志野株式会社として営業を開始いたしました。

以上の結果、営業収益は381億8千2百万円（前年同期比3.0%増）となりましたが、営業利益は73億8千6百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

## &lt;流通業&gt;

百貨店業では、新規ブランドの導入や売場の一部リニューアルを実施したほか、つくば駅前の商業施設内において、「京成百貨店つくばショップ」をオープンするなど、収益の拡大に努めました。

ストア業では、各種キャンペーンを実施したほか、京成曳舟駅構内及びつくばエクスプレス線流山セントラルパーク駅前にコンビニエンスストアの新店舗をオープンするなど、集客を図りました。

以上の結果、営業収益は172億8千9百万円（前年同期比0.8%増）となりましたが、営業利益は2億7千万円（前年同期比5.2%減）となりました。

## &lt;不動産業&gt;

不動産販売業では、今年度中に引き渡し予定の中高層住宅「サングランデ津田沼」を販売したほか、来年度の引き渡しに向け、中高層住宅「サングランデ ザ・レジデンス千葉（イーストレジデンス）」の販売を開始いたしました。

不動産賃貸業では、トラック・バスの整備・営業拠点として稼働している千葉県・茨城県・埼玉県の土地・建物18物件を取得したほか、賃貸住宅予定地として葛飾区青戸の土地を取得いたしました。

以上の結果、営業収益は49億8千4百万円（前年同期比14.2%増）となり、営業利益は16億4千5百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

映画業では、「京成ローザ<sup>®</sup>」開館60周年記念として、特別試写会や舞台挨拶をはじめとする各種イベントを開催いたしました。

ホテル業では、京成ホテルミラマーレにおいて、各種宿泊プランを企画するなど、新規顧客の獲得に努めました。

旅行業では、新しい商品の企画・催行により、営業力の強化を図りました。

以上の結果、営業収益は22億1千3百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は4千2百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

<建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事やビジネスホテルの新築工事等を行ったほか、新規受注先の拡大に努めました。

しかしながら、完成工事高が減少したため、営業収益は33億6千6百万円（前年同期比20.0%減）となり、営業利益は1億8千3百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前期末比201億4千3百万円（2.5%）増の8,148億5千5百万円となりました。これは、貸貸事業用資産の取得により「建物及び構築物」「土地」が増加したこと、及び持分法適用会社株式の増加により「投資有価証券」が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比98億1百万円（2.3%）増の4,380億9千万円となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行により、「流動負債」の「その他」が増加したことによるものです。

純資産合計は、前期末比103億4千1百万円（2.8%）増の3,767億6千5百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、平成30年4月27日に発表しました数値と変更はありません。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,611	28,682
受取手形及び売掛金	20,308	17,266
分譲土地建物	6,267	6,579
商品	2,435	2,507
仕掛品	576	850
原材料及び貯蔵品	2,547	2,583
その他	10,003	8,222
貸倒引当金	△31	△24
流動資産合計	66,718	66,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	270,309	273,390
機械装置及び運搬具(純額)	20,939	20,362
土地	150,173	163,014
リース資産(純額)	31,246	30,411
建設仮勘定	24,115	24,704
その他(純額)	2,368	2,258
有形固定資産合計	499,151	514,141
無形固定資産		
リース資産	1,338	1,306
その他	9,416	9,201
無形固定資産合計	10,755	10,508
投資その他の資産		
投資有価証券	200,159	204,916
長期貸付金	606	604
繰延税金資産	13,481	13,998
その他	3,860	4,043
貸倒引当金	△135	△132
投資その他の資産合計	217,972	223,430
固定資産合計	727,879	748,080
繰延資産	114	107
資産合計	794,712	814,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,730	13,318
短期借入金	60,842	70,594
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	4,489	4,432
未払法人税等	5,870	3,145
前受金	18,320	21,014
賞与引当金	2,925	1,814
役員賞与引当金	39	4
その他	34,906	56,394
流動負債合計	148,125	180,720
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	122,747	110,329
鉄道・運輸機構長期未払金	52,381	52,381
リース債務	20,121	19,357
繰延税金負債	1,877	1,893
役員退職慰労引当金	360	306
退職給付に係る負債	31,074	31,177
その他	11,601	11,924
固定負債合計	280,164	257,369
負債合計	428,289	438,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,538	28,538
利益剰余金	286,704	296,238
自己株式	△2,049	△2,049
株主資本合計	349,997	359,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,488	4,833
繰延ヘッジ損益	△69	△29
退職給付に係る調整累計額	138	142
その他の包括利益累計額合計	4,556	4,946
非支配株主持分	11,869	12,287
純資産合計	366,423	376,765
負債純資産合計	794,712	814,855

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30日)
営業収益	62,970	63,947
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	44,878	45,526
販売費及び一般管理費	8,496	8,874
営業費合計	53,375	54,400
営業利益	9,595	9,547
営業外収益		
受取利息	34	35
受取配当金	128	157
持分法による投資利益	4,779	4,867
雑収入	283	347
営業外収益合計	5,226	5,407
営業外費用		
支払利息	714	619
雑支出	131	155
営業外費用合計	845	775
経常利益	13,975	14,180
特別利益		
工事負担金等受入額	297	664
その他	—	1
特別利益合計	297	665
特別損失		
固定資産圧縮損	285	616
事業撤退損	420	—
その他	82	42
特別損失合計	787	659
税金等調整前四半期純利益	13,485	14,186
法人税、住民税及び事業税	3,510	3,464
法人税等調整額	△469	△548
法人税等合計	3,040	2,916
四半期純利益	10,444	11,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	542	519
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,902	10,750



## 四半期連結包括利益計算書

## 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
四半期純利益	10,444	11,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	97
退職給付に係る調整額	10	7
持分法適用会社に対する持分相当額	215	284
その他の包括利益合計	655	388
四半期包括利益	11,100	11,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,558	11,140
非支配株主に係る四半期包括利益	542	518

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	36,861	17,071	3,024	1,561	3,560	891	62,970	—	62,970
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	219	79	1,341	647	649	551	3,489	△3,489	—
計	37,081	17,151	4,365	2,209	4,209	1,442	66,459	△3,489	62,970
セグメント利益 又は損失(△)	7,524	285	1,575	38	202	△51	9,575	19	9,595

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	37,925	17,208	3,659	1,570	2,690	893	63,947	—	63,947
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	256	81	1,324	642	676	638	3,620	△3,620	—
計	38,182	17,289	4,984	2,213	3,366	1,532	67,568	△3,620	63,947
セグメント利益	7,386	270	1,645	42	183	0	9,528	18	9,547

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表 (単体)

(単位：千人、百万円)

区 分	当第1四半期 累計期間	前年同期	増 減	増減率 (%)
輸 送 人 員				
定 期	44,490	43,682	808	1.8
定 期 外	29,972	29,416	556	1.9
計	74,462	73,098	1,364	1.9
(うち 成田空港発着)	5,168	4,782	386	8.1
(うち 有料特急)	1,452	1,307	145	11.1
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	5,486	5,385	100	1.9
定 期 外	10,723	10,235	487	4.8
計	16,210	15,621	588	3.8
(うち 成田空港発着)	4,995	4,524	470	10.4
(うち 有料特急)	1,379	1,230	149	12.1

(注) 輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。

旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。